

愛媛県

アクティブ・ラーニングの視点に 立ったICT活用で、「心おどる 学び合いの旅」へ生徒をいざなう

愛媛県では、アクティブ・ラーニングの積み重ねにより、他者感覚を備えた、地域で即戦力となる人材の育成を目指している。地域連携やアクティブ・ラーニングの深化を図る鍵として、ICTの活用に着目した同県では、全県立高校・中等教育学校が参加した「ICT教育フェスタ」を開催し、生徒・教師がICTの利便性を体感した。

愛媛県 Data

- ◎人口 約 138 万人 ◎面積 約 5,676km²
- ◎高校数 国立1校、公立53校、私立15校
- ◎高校生数 3万5543人
- ◎電話 089-912-2950 (教育委員会)
- ◎URL <http://ehime-c.esnet.ed.jp>

教育長の ビジョン

地域のために行動する力の育成を目指し、 ICTを利用した授業改善を図る

愛媛県教育委員会 教育長 井上 正ただし

地域活性化を支えるため 「地学地就」を推進

愛媛県の人口は、1985年の約153万人をピークに減り続けており、2060年には約81・4万人にまで減少すると推計されています。大きな人口減は地域社会の存続にかかわる課題であり、本県では「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を

策定し、人口の自然減の歯止めと、人の流出入の均衡化に努めています。同戦略において教育分野が担う役割は大きく、15年度に「愛媛県教育振興に関する大綱」を策定し、「学校・家庭・地域が連携した教育の推進」「安全・安心な教育環境の整備」「未来を拓く子どもたちの育成」など6つの振興方針を打ち出しました。そのキーワードは「地学地就」です。地域で

学んだ子どもが、大人になって地域の産業に従事し、地域の発展に貢献する。そして、今度は自分が地域を担う子どもを育てていく。そうした好循環の確立を目指しています。地学地就のベースとなるのは、郷土愛です。地域のよさを知り、地域に誇りを持てるようにと、小中高の全ての学校段階において、地域と連携した様々な活動を進めています。

意欲、他者感覚、協働性を 育む鍵となるICT

地学地就に向け、高校段階では、地域で即戦力となる人材の育成に力を入れていきます。その具体策の1つとして、16年度、愛媛県立今治工業いまはら高校の機械科を再編して、機械造船科を新しく設置しました。同市は全国に誇る造船の町ですが、技術者の多くが高齢化し、若手の育成が課題

それらの活動は、地域のみならず、学校の活性化にも大きく貢献しています。特に高校では、特色ある活動が学校の魅力化につながり、入学者数が増えた学校もあります。



いのうえ・ただし 1980年愛媛県庁に入庁後、保健福祉部介護保険課長補佐、県民環境部NPO・ボランティア推進監、保健福祉部生きがい推進局長寿介護課長、経済労働部管理局産業政策課長、企画情報部秘書広報局長、総務部行財政改革局長、教育委員会事務局副教育長などを経て、2015年から現職。

となつています。全国にかつて20校あった造船関連の高校は3校にまで減少していましたが、そのような状況であっても、今治の地場産業を支えるために学科設置を決めました。

同科には国からも期待が寄せられ、設置と同時に文部科学省「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」の指定を受けました。専門的な職業人の育成モデルを構築し、それをほかの専門高校にも広めて、地域を支える人材を育てる職業教育の復権につなげたいと考えています。

もう1つの柱となる施策は、アクティブ・ラーニング(以下、AL)の推進と、その充実の鍵を握るICT環境

境の整備です。よく言われるように、今や社会情勢の変化はめまぐるしく、先の見通しを持ちにくくなっています。例えば、本県の主力産業である農林水産業では、就業者の高齢化や後継者不足にTPP(※)の問題が絡み、先行きは不透明です。子どもたちには、そうした課題を乗り越えて地域社会を築いていく、たくましい力を身につけてほしいと考えています。

地域の課題に主体的に取り組む姿勢や解決策を見いだしていく力を育むためには、知識・技能の習得だけでなく、自ら課題を見だし、その解決に取り組むという、ALの経験を積み重ねていくことが必要です。

このALで学びを深めるポイントの1つは、自ら取り組もうとする「意欲」を高めることだと考えます。「意欲」は、学ぶ楽しさはもちろん、他者から認められる喜び、自分の世界が広がる面白さなどからも生まれるものでしょう。

さらに、課題解決に向けて重要になるのは多様性です。自分の考えにとらわれず、様々な価値観や意見に学んでこそ、他者の立場で物事を考えられる「他者感覚」が備わってきます。そして、他者を認める寛容性を備えることにより、他者と協力して物事を進めていく協働性も身につけていくことでしょう。

それらの活動を進めていくにあたり、ICTは大いに力になると考えます。他者と意見を共有しやすく、一度に大勢の意見に触れることができ、しかも、言葉だけでなく、図や画像でも表現できます。その過程において、他者に伝える表現力が磨かれることも期待できます。

学び合いの旅に いざなうような教育を

県教委では、そうした考えから、地

域連携、AL、ICTに関する施策を連動させて進めてきました。今後の課題は、ICT環境の整備です。本県では、学習支援システムだけでなく、校務支援システムも未整備であるため、両者のシステムと、既に運用中の教育専用ネットワーク「愛媛スクールネット」を連携させたシステムを構築し、教育の質向上につなげたいと考えています。本県では公立高校の校舎の耐震化率が全国45位(15年度調査)であり、まずは安全・安心な教育環境の整備に力を注いできました。今後は、ICT環境の整備にも取り組んでいきたいと考えています。

人は一生涯学び続ける存在です。そうしたことを子どもたちに伝えるためにも、教師自身が新しい世界を知り、その喜びを感じてほしいと思います。ALを新しい指導方法と捉え、実施をためらう教師もいると思います。しかし、ALは生徒同士だけの学び合いではありません。教師が学ぶ姿を見せるためにも、生徒と教師が学び合っていけばよいのです。心おどる、学び合いの旅にいざなうような教育を実現するために、全力で支援していきたいと思えます。

※ Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement の略。環太平洋戦略的経済連携協定のこと。

現場の
ミッション

研究実践校、「ICT教育フェスタ」を起点に 県内全校にICTの活用を広める

ICT環境の整備に向けて 推進委員会を設置

愛媛県教育委員会では、地学地就に向けた教育力向上を目指し、地域連携、AL、ICT活用を連動させて進めている。高校教育課の長井俊朗課長は、次のように説明する。

「地域に貢献する人材を育てようとする時、学校だけでなく、地域も学びの場になります。また、地域の課題解決には主体性や協働性が求められ、それを育む活動としてALが有効です。さらに、ALの推進では、教師が一方的に教える授業から、生徒たちが学び合い、教え合う授業への転換が重要ですが、その手段として、ICTの効果的な活用が必要です。そのように、教育は何かが単独で動くものではありません。施策も連動することが重要だと捉えています」

地域連携では、高校生から地域と

連携した魅力ある学校づくりのプランを募る「地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業」を、ALでは、拠点校10校が研究実践を行う「高校生アクティブ・ラーニング推進事業」などを進める。

ICT活用については、2015年度、県教委、校長・教頭・情報科教師の代表者、そして、ICT教育の研究者から成る「ICT教育推進委員会」を設置し、全7回の会合を開いて県立学校全体のICT推進を検討した。その結果、まずは、愛媛県立伊予高校と同松山商業高校をICT教育研究実践校（15年度から）に指定し、ICT活用の実践研究を始めることとした。

「県立主体で一斉に動けば教育力向上への大きな力となりますが、一方で、導入に向けての慎重な判断が必要であり、予算確保も大きな課題となります。そこで、活用方法と成果の実

績を積むことから始めました」（長井課長）

研究実践校2校で 活用ノウハウを蓄積

両校にそれぞれ電子黒板機能つきプロジェクトター、タブレット端末40台、無線LANを整備。ICT支援員も配置し、活用方法の指導や授業時のトラブル対応など、教師が安心してICTを活用できる体制を整えた。

「当初は活用をためらっていた教師も、使い始めて操作に慣れていくにつれ、タブレットを手放せなくなるようです。また、生徒が発表資料などを簡単に作成できるため、話し合いがスムーズに、かつ活発に行えるようになったと、両校から報告を受けています」（長井課長）

タブレット端末は、伊予高校にiOS、松山商業高校にWindowsを、そして、愛媛県総合教育セン

ターには、その両方のOS（*1）を配備して、研究を進めている。

「タブレットのよりよい活用方法を探るために、あえて異なるOSを導入しました。また、多くの教師に活用してもらうために、授業に役立つICTの活用ポイントをまとめ、実践事例を蓄積していきたいと考えています」（長井課長）

愛媛県では、団塊世代の退職が進み、若手教師が増えている。先輩教師の指導ノウハウの伝承にも、ICTの有効活用を検討している。

「ベテランと若手の縦のつながりだけではなく、学校間や教科間を超えた、横のつながりもしやすくなるものと期待しています」（長井課長）

総勢163人が参加した 「ICT教育フェスタ」を開催

ICT導入に向けて、現場の意識改革にも努めている。県立高校・中等教育学校の校長・教頭が集まる会合では、ICT教育推進委員会の顧問を務める鳴門教育大学の藤村裕一准教授らの講演を行い、学校教育におけるICT活用の利点を説明した。

さらに、2016年3月には、民

*1 Operating Systemの略。コンピューターのシステム全体を管理、制御するソフトウェアのこと。タブレットの主なOSには、アップル社のiOS、Microsoft社のWindows、グーグル社のAndroidがある。



愛媛県教育委員会事務局
指導部高校教育課課長
長井俊朗
ながいとしろう
愛媛県教育委員会指導部高校
教育課教職員係長、愛媛県立
野村高校校長等を経て現職。

間企業と連携し、「ICT教育フェスタ」を開催。全ての県立高校・中等教育学校から代表の生徒（107人）と教師（56人）が参加し、タブレットを1人1台持ち、3人1組となつて「Classi」（*2）を活用しながら、愛媛県の魅力を紹介する作品を作る授業などを体験した（写真）。

「目的は、生徒や教師にICTを活用した教育の必要性を理解してもらい、県下にICT機器導入の機運を高めることです。全ての参加者に実際にタブレットを使ってもらい、そこで感じたことを各校内に広めてもらうと考えました」（長井課長）

生徒の振り返りアンケートでは、「今日の体験を通して愛媛の魅力に気づくことができましたか？」の肯定率（大変そう思う+まあそう思う）は94%、「周りの人の考えやヒントから新たな気づきを得ることができましたか？」の肯定率が95%と、タブレットの活用による学習効果を生徒



写真 「ICT教育フェスタ」でのタブレット体験授業の様子。愛媛県の魅力を紹介する作品を作り、タブレットを通じて会場内で共有。ほかの生徒の作品に「いいね」を押したり、コメントを書いたりした。

自身も感じている回答となった。また、自由回答では、ほかの生徒の意見を閲覧できる点や、履歴が残って振り返りやすい点などを利点に挙げる生徒が目立った。

「タブレットを使えば、挙手が苦手な生徒でも意見が出しやすいこと、そして、より多様な意見に触れられることを、参加者に伝えられたと思います。何より、教師は、楽しそうに授業に取り組み生徒の姿に刺激を受けたのではないだろうか」（長井課長）

地域や民間とも連携し、効果的に事業を推進

「ICT教育フェスタ」は、民間企業と連携して開いたことも大きなポ

島しょ部で地域創生を目指す高校の挑戦

ICT活用で生徒に学習の自立を促す
愛媛県立弓削高校

瀬戸内海の島しょ部に位置する愛媛県立弓削高校は、全校生徒62人の小規模校だ。少子化とともに入学者数も減少しており、入学者数維持のため、学校の魅力を強化してきた。中でも、小規模校の利点を生かし、生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導は、同校の最大の特色だ。それをさらに推し進めるため、2015年度、「Classi」を導入した。

まず、放課後や休日にパソコン教室を自習室として開放し、生徒が自分のレベルに合わせて問題を選べる「Webドリル」を使って自学自習を行えるようにした。さらに、「Webテスト」を朝学習や授業の最後に行い、学習の振り返りに活用。生徒の解答は自動的に採点され、その結果は教師用のパソコン画面に表示される。誤答率の高い内容は授業で再び指導したり、生徒個別にアドバイスしたりと、テストから間を置かず指導できるため、生徒は効果的な復習ができるようになった。また、生徒所有のスマートフォンでも「Classi」にアクセスできるため、生徒はいつでもどこでも自由に学習できる。例えば、船で通学する生徒は、登下校時の隙間時間を「Classi」で有効活用しているという。

今後は、生徒自身で自分のスケジュールを管理し、家庭学習時間や学校活動を記録する機能を通じて、生徒一人ひとりの学習の自立を促していく予定だ。

イントだ。今回、ソフトバンクが、WiFiや無線LANの環境がなくてもインターネットに接続できるセルラーモデル（*3）のタブレットを参加者全員分、用意した。

「予算も人員も限られる中で最高の結果を出すためには、地域や民間と一緒に取組むことが不可欠です。今回は、本気でICT導入を進めようとしていることを強く印象づけるためにも、全校が参加し、参加者全員がタブレットを体験することが必須でした。そのための最善の方

法を採ったのです」（長井課長）

県の動きと連動するように、学校独自にICTを整備し、授業改善を進める高校もある。県教委では、そうした学校とも連携し、県全体でのICT活用を促進したいとしている。

今後は、実践校での成果と課題を分析するとともに、各校の校長や市町の教育委員会、関係機関とも密に情報交換をしながら、ICT教育推進委員会で十分検討を重ね、県立学校のICT環境を整備していく考えだ。

*2 株式会社ベネッセホールディングスとソフトバンク株式会社の合併会社であるClassi株式会社が提供する、学校教育でのICT活用を総合的に支援するサービス。
*3 電話回線を利用してインターネットにつなぐモデルのこと。